

東京都知事 小池百合子様

(一社) 東京ビルディング協会

会長 木村恵司

令和4年度東京都予算等に関する要望について

1. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 感染症を踏まえた利用者の健康維持増進等に資するビル・まちづくりへの支援

【要望事項】

- ・ 現在、中小企業に対して新型コロナ感染症予防対策への助成が行われているが、都市の経済インフラであるオフィスビルにおける衛生環境を確保するために、オフィスビル内の換気量増強工事や混雑状況可視化システム導入、動線の非接触化工事などについて、ビルや企業の規模にかかわらず助成を図られたい。

【要望理由】

- ・ 安全で衛生的なオフィスへの改修投資を行うことによって、after コロナにおけるワーカーの健康増進や生産性向上につながる執務環境整備や良質なオフィスビルのストックを整備することが大切であり、このためのオフィス対策としては、最も大切な十分な換気の確保、さらに、混雑回避、非接触化などが求められる。これらは、多大な費用を必要とするものであるが、特に大型のビルは利用者数も多く、必要性が大きい。

(2) 商業施設、文化芸術施設、宿泊施設等のテナント・施設に対する支援

【要望事項】

- ・ 商業施設、文化施設、宿泊施設等が休業や営業縮小を余儀なくされることにより、売上が大幅に減少し、経営が極めて困難な状況に陥っている。これらの施設は、東京の魅力を高めていくうえで不可欠な施設であり、各施設に対する支援の拡充や賃料減免等に応じているビルオーナーに対する支援を行われたい。

【要望理由】

- ・ 東京の多彩な食文化を反映した飲食店舗や、美術館・劇場などの芸術・文化施設は、『「未来の東京」戦略ビジョン』にもあるとおり、東京の多様な魅力を提供し、宿泊施設とともに多くのビジターをもてなしてきたが、

今回の新型コロナ禍において、これらのテナントや施設は甚大なダメージを被っている。東京の魅力の維持向上をはかるため、支援が不可欠である。

2. 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりへの支援の拡充

(1) 再生可能エネルギー促進への支援

【要望事項】

- ・ 脱炭素社会の実現に向けた対策の柱となる再生可能エネルギーの活用拡大に向けて、令和3年度に施設整備等の助成対象を都外施設に拡大した「再エネ設備の新規導入につながる電力調整構築事業」について予算額を大幅に拡充されたい。
- ・ また開発区域外を含む再生可能エネルギーへの取組について、都市開発諸制度による容積率割増し等の支援を図られたい。

【要望理由】

- ・ 再生可能エネルギー施設として、メガソーラー設備などを導入する場合、多額の費用を要することから、予算額（令和3年度2億円）の増額を求めるものである。

(2) BCD補助金への支援拡充

(エネルギー面的ネットワークの整備による低炭素化)

【要望事項】

- ・ 当該事業は、災害時においてもエネルギー供給が途絶えない強靱なビジネス拠点を形成することを目的とする重要な事業であり、是非、継続頂きたい。併せて、現在は補助の対象がエネルギー導管等に限定されているが、円滑な整備の促進に向け、需要家のエネルギー受入設備（配管用管路敷設費、熱交換器設置費、中央監視盤改修費）も補助対象に加えられたい。

【要望理由】

- ・ 当該事業は、災害時においてもエネルギー供給が途絶えない強靱なビジネス拠点を形成することをその目的とする重要な事業であり、また、街の低炭素化にも大いに資するものであることから、事業の継続、拡充を要望するものである。

3. DX及びスマートシティの基盤整備に関する支援

【要望事項】

- ・ 東京都では、「スマート東京」の先行モデルエリア（3地区）について集中支援を実施していただいているが、スマートシティ実現には継続した取り組み・発展が重要であり、引き続きスマートシティ関連の支援を継続拡充願いたい。

「スマート東京実施戦略」にもある“ビッグデータプラットフォーム”へデータを収集・連携するためのスマートシティ推進のインフラとしてセンサー・IoTなどの機器は建物内外・建物内複層を移動する人流・物流を把握するために不可欠であるが、これら機器については、特にパブリックスペースでの設置の費用負担が大きく、道路占用等手続きが複雑等の課題も大きいことから、センサー・IoTなどの道路設置に係る規制の緩和を図るとともに、財政的支援を図られたい。

- ・ 先行している「スマート東京」のモデルエリアに加え、様々な単位の拠点（行政・大学等との連携エリア、主要IT企業本社周辺地域等）の推進、拠点間連携、拠点からのサービスアプローチでのスマートエリアの拡大（沿線、周辺エリア）を進めて頂きたい。
- ・ 既存の街をスマート化するためには、デジタルツイン基盤としての地下空間を含めた再現性の高い3Dデジタルマップは有用で、特に都心における公共的な地下空間などでデジタルマップの整備・オープン化の仕組みを構築頂きたい。

【要望理由】

- ・ これらセンサー・IoT等の設置や3Dデジタルマップ化により、3次元の地理空間情報や都市のモデリングにとどまることなく、AI、IoTなどの技術革新や各種ビッグデータとの連携を行い、移動、物流、防災、まちづくり、ウェルネス、エネルギーなど多様な領域における街のDXを支える基盤とし、スマート都市へのアップデートにつながるものとする。

4. エリアマネジメントに関する支援

【要望事項】

- ・ 街の魅力の向上や防災・減災に重要な役割を担うエリアマネジメント団体の運営等に対する財政支援を図られたい。
- ・ エリアマネジメント団体にとって重要な収益源である屋外広告物による収益拡大を図るため、屋外広告物条例第30条に基づく特例許可に係る審議の迅速化等を図られたい。

【要望理由】

- ・ エリアマネジメント団体は広告料収入の獲得など自助努力をしているにもかかわらず、年間数千万円を負担せざるを得ない例もみられる。帰宅困難者に対する一時避難所の提供等、防災・減災においても重要な役割を果たしていることを踏まえ、エリアマネジメント団体の運営に係る経費について財政支援願いたい。
 - ・ 収入源の限られているエリアマネジメント活動において、広告料収入は、運営資金の確保手段として最も大切なものであるが、屋外広告物条例第30条の「特例許可」が必要な場合には、審査に多くの時間を要するのが実態であり、魅力的な広告媒体としての価値を減ずることの無いよう、審議の迅速化を図られたい。
- ※ なお、『「未来の東京」戦略ビジョン』においては、“賑わいに溢れ歩きたくなくなるようなまちの実現”にあたって、“エリアマネジメント団体に必要な財源確保の仕組みを通じ、民間主体の持続的な活動を促進”と謳われている。

5. 市街地再開発事業に関する補助金について

【要望事項】

- ・ 民間主導による街づくりを担う重要な事業である市街地再開発事業に必要な補助金を十分に確保して頂きたい。

【要望理由】

- ・ 市街地再開発事業は、民間が主体となり、多くの困難な調整を行いつつ、実施されるものであるが、十分な補助を受けられないため、事業推進が難航するケースが多くみられる。

6. 継続案件の的確な推進

現在、検討が進められている以下の案件につきの的確な推進を図られたい。

- ・ 附置義務駐車場の規制の合理化

東京都駐車場条例改正に向け、有識者による検討委員会を設置され、当協会の協力のもと駐車場利用実態調査に関するアンケートを行い、実態調査をされているところであり、附置義務台数の更なる緩和に向けた駐車場条例の改正を的確かつ迅速に進めて頂きたい。

- ・ 都市再生特別地区における用途等の柔軟な対応

都市計画における用途設定の大括り化をはじめ、都市再生特別地区等における用途等の柔軟化等につきの的確に推進されたい。

以 上